

日本郵便株式会社法第13条に
基づく書類

中間会計期間 (自 2024年4月1日
(第18期中) 至 2024年9月30日)

日本郵便株式会社

【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 2024年11月26日

【中間会計期間】 第18期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 千田 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 田中 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0621

【事務連絡者氏名】 執行役員 田中 博之

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社
（東京都千代田区大手町二丁目3番1号）
札幌中央郵便局
（北海道札幌市東区北六条東1-2-1）
青森中央郵便局
（青森県青森市堤町1-7-24）
盛岡中央郵便局
（岩手県盛岡市中央通1-13-45）
仙台中央郵便局
（宮城県仙台市青葉区北目町1-7）
秋田中央郵便局
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1）
山形中央郵便局
（山形県山形市十日町1-7-24）
福島中央郵便局
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区別所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1)

津中央郵便局

(三重県津市中央1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田3-2-2)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546,784	1,399,534
受取手形、営業未収入金及び契約資産	346,400	311,773
有価証券	15,000	15,000
棚卸資産	※1 36,050	※1 30,798
銀行代理業務未決済金	38,655	38,422
その他	65,087	148,233
貸倒引当金	△1,307	△796
流動資産合計	2,046,669	1,942,966
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	945,138	911,107
土地	1,352,676	1,352,968
使用権資産（純額）	56,522	53,960
その他（純額）	173,390	186,722
有形固定資産合計	2,527,727	2,504,757
無形固定資産		
無形固定資産	95,726	93,243
投資その他の資産		
その他	86,712	71,364
貸倒引当金	△2,076	△2,114
投資その他の資産合計	84,636	69,250
固定資産合計	2,708,091	2,667,251
資産合計	4,754,760	4,610,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	121,669	117,868
短期借入金	151,539	98,468
未払金	327,405	139,744
生命保険代理業務未決済金	952	940
未払法人税等	14,832	12,515
預り金	182,756	151,462
郵便局資金預り金	810,000	860,000
賞与引当金	104,721	105,639
その他	138,659	176,750
流動負債合計	1,852,538	1,663,388
固定負債		
長期借入金	—	94,328
リース債務	91,269	86,480
繰延税金負債	9,548	9,483
役員株式給付引当金	218	247
退職給付に係る負債	1,935,259	1,968,406
その他	94,376	97,324
固定負債合計	2,130,672	2,256,271
負債合計	3,983,210	3,919,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	141,930	141,930
利益剰余金	239,605	171,282
株主資本合計	781,536	713,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	244
為替換算調整勘定	△114,313	△117,100
退職給付に係る調整累計額	79,636	70,354
その他の包括利益累計額合計	△34,328	△46,500
非支配株主持分	24,341	23,846
純資産合計	771,550	690,558
負債純資産合計	4,754,760	4,610,218

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業収益		
郵便業務等収益	934,024	930,897
銀行代理業務手数料	163,388	157,762
生命保険代理業務手数料	62,520	59,144
郵便局ネットワーク維持交付金	150,028	151,500
国際物流業務等収益	212,662	264,677
その他の営業収益	57,219	77,324
営業収益合計	1,579,844	1,641,307
営業原価	1,492,178	1,594,107
営業総利益	87,666	47,200
販売費及び一般管理費	※1 107,853	※1 109,801
営業損失 (△)	△20,187	△62,600
営業外収益		
受取利息	628	770
受取配当金	7	20
持分法による投資利益	4	383
為替差益	273	—
助成金収入	813	1,472
その他	1,106	1,028
営業外収益合計	2,833	3,676
営業外費用		
支払利息	5,091	5,314
為替差損	—	414
その他	537	541
営業外費用合計	5,628	6,270
経常損失 (△)	△22,983	△65,194
特別利益		
固定資産売却益	2,227	2,869
受取保険金	2,126	—
事業譲渡損戻入額	1,808	817
その他	2,633	444
特別利益合計	8,796	4,131
特別損失		
固定資産売却損	241	178
固定資産除却損	705	646
減損損失	318	200
その他	1,120	1,907
特別損失合計	2,387	2,933
税金等調整前中間純損失 (△)	△16,574	△63,996
法人税、住民税及び事業税	4,267	3,989
法人税等調整額	639	53
法人税等合計	4,907	4,043
中間純損失 (△)	△21,481	△68,039
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△449	283
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△21,032	△68,323

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
中間純損失(△)	△21,481	△68,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△103
繰延ヘッジ損益	△33	—
為替換算調整勘定	2,625	△2,769
退職給付に係る調整額	△10,990	△9,281
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△8,182	△12,154
中間包括利益	△29,663	△80,194
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△30,071	△80,496
非支配株主に係る中間包括利益	407	301

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△16,574	△63,996
減価償却費	67,437	76,687
減損損失	318	200
のれん償却額	—	70
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△334	△489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△409	866
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,142	33,134
受取利息及び受取配当金	△636	△791
支払利息	5,091	5,314
固定資産売却損益 (△は益)	△2,039	△2,746
固定資産除却損	705	647
売上債権の増減額 (△は増加)	9,895	34,277
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,452	5,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,810	△3,777
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,885	23,223
預り金の増減額 (△は減少)	△34,312	△26,718
郵便局資金預り金の増減額 (△は減少)	△30,000	50,000
その他	△138,016	△165,039
小計	△128,902	△34,221
利息及び配当金の受取額	731	5,090
利息の支払額	△5,235	△5,164
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,455	△5,731
その他	4,744	836
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,117	△39,191

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,400	△12,400
定期預金の払戻による収入	15,200	13,400
投資有価証券の取得による支出	△355	△196
投資有価証券の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△33,408	△73,987
有形固定資産の売却による収入	5,663	10,056
無形固定資産の取得による支出	△25,083	△6,828
関係会社株式の売却による収入	23	6,067
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	—
その他	△3,255	△1,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,610	△65,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,876	△10,934
短期借入れによる収入	42,382	34,445
短期借入金の返済による支出	△56,612	△100,136
長期借入れによる収入	—	96,391
配当金の支払額	△62,111	—
非支配株主への配当金の支払額	△551	△832
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,769	18,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,969	△496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△271,527	△85,953
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,621	1,540,113
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,478,093	※1 1,454,159

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品	8,951百万円	9,803百万円
販売用不動産	16,230 "	10,074 "
仕掛不動産	1,985 "	1,985 "
仕掛品	80 "	756 "
貯蔵品	8,801 "	8,178 "

2. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
56,804百万円	55,275百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	38,709百万円	38,500百万円
支払手数料	15,798 "	15,622 "
減価償却費	6,134 "	5,163 "

2. 当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,495,977百万円	1,399,534百万円
その他勘定(流動資産)(注)	— "	81,391 "
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	15,000 "	15,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,400 "	△12,400 "
負の現金同等物としての当座借越	△19,482 "	△29,366 "
現金及び現金同等物	1,478,093百万円	1,454,159百万円

(注) その他勘定(流動資産)はCMS(キャッシュマネジメントサービス)による日本郵政株式会社への預け金であります。

(中間株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	62,111	6,211.14	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	不動産 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	936,824	414,309	212,662	16,046	1,579,844	—	1,579,844
セグメント間 の内部営業収益	4,765	99,684	338	519	105,308	—	105,308
計	941,589	513,994	213,000	16,566	1,685,152	—	1,685,152
セグメント利益 又は損失 (△)	△50,870	31,085	3,475	△504	△16,813	—	△16,813

(注) 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△16,813
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	426
全社費用 (注)	△1,451
その他の調整額	△2,349
中間連結損益計算書の営業損失 (△)	△20,187

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業(注)	不動産事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	933,688	406,722	264,677	36,219	1,641,307	—	1,641,307
セグメント間の内部営業収益	5,528	101,701	278	545	108,054	—	108,054
計	939,217	508,423	264,956	36,764	1,749,362	—	1,749,362
セグメント利益又は損失(△)	△94,789	21,747	4,594	10,141	△58,306	—	△58,306

(注) 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△58,306
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	425
全社費用(注)	△1,490
その他の調整額	△3,229
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△62,600

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、当中間連結会計期間より報告セグメントとして「不動産事業」を新設しており、当社の営む事業の区分を従来の「郵便・物流事業」「郵便局窓口事業」から、「郵便・物流事業」「郵便局窓口事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける顧客との契約から生じる収益のうち、主な収益を下記のとおり分解しております。これらの分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業	不動産 事業	計		
郵便業務等収益	841,813	—	—	—	841,813	—	841,813
銀行代理業務手数料	—	163,388	—	—	163,388	—	163,388
生命保険代理業務手数料	—	62,520	—	—	62,520	—	62,520
物販	—	15,532	—	—	15,532	—	15,532
提携金融	—	3,915	—	—	3,915	—	3,915
国際物流業務等収益	—	—	212,662	—	212,662	—	212,662
不動産	—	—	—	1,465	1,465	—	1,465
その他	91,244	12,390	—	—	103,635	—	103,635
顧客との契約から生じる 収益	933,058	257,747	212,662	1,465	1,404,933	—	1,404,933
その他の収益（注1）	3,766	156,562	—	14,581	174,910	—	174,910
外部顧客に対する 営業収益	936,824	414,309	212,662	16,046	1,579,844	—	1,579,844

(注) 1. その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益等が含まれております。

2. 前中間連結会計期間の収益の分解情報については、「（セグメント情報等）当中間連結会計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の報告セグメント区分変更後の区分により作成したものを記載しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業	不動産 事業	計		
郵便業務等収益	836,692	—	—	—	836,692	—	836,692
銀行代理業務手数料	—	157,762	—	—	157,762	—	157,762
生命保険代理業務手数料	—	59,144	—	—	59,144	—	59,144
物販	—	16,033	—	—	16,033	—	16,033
提携金融	—	4,367	—	—	4,367	—	4,367
国際物流業務等収益	—	—	264,677	—	264,677	—	264,677
不動産	—	—	—	17,366	17,366	—	17,366
その他	92,485	11,722	—	—	104,208	—	104,208
顧客との契約から生じる 収益	929,178	249,030	264,677	17,366	1,460,252	—	1,460,252
その他の収益（注）	4,510	157,691	—	18,853	181,055	—	181,055
外部顧客に対する 営業収益	933,688	406,722	264,677	36,219	1,641,307	—	1,641,307

(注) その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純損失 (△) (円)	△2,103.25	△6,832.37
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)	△21,032	△68,323
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)	△21,032	△68,323
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,140	1,264,837
営業未収入金及び契約資産	257,459	212,557
棚卸資産	27,428	21,612
銀行代理業務未決済金	38,655	38,422
その他	48,250	128,080
貸倒引当金	△75	△91
流動資産合計	1,782,859	1,665,418
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	862,756	831,897
土地	1,273,464	1,273,263
その他（純額）	95,508	102,846
有形固定資産合計	2,231,729	2,208,007
無形固定資産	86,522	83,449
投資その他の資産		
関係会社株式	144,402	144,402
その他	27,364	27,318
貸倒引当金	△2,051	△2,086
投資その他の資産合計	169,715	169,633
固定資産合計	2,487,967	2,461,090
資産合計	4,270,826	4,126,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	56,522	56,582
未払金	292,638	103,165
生命保険代理業務未決済金	952	940
未払法人税等	10,810	9,009
預り金	180,714	149,149
郵便局資金預り金	810,000	860,000
賞与引当金	98,259	101,154
その他	88,298	124,829
流動負債合計	1,538,195	1,404,829
固定負債		
退職給付引当金	2,007,385	2,031,377
役員株式給付引当金	218	247
長期借入金	—	25,223
繰延税金負債	1,072	1,026
その他	71,552	75,477
固定負債合計	2,080,228	2,133,351
負債合計	3,618,424	3,538,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	142,510	142,510
利益剰余金	109,546	45,575
株主資本合計	652,056	588,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	241
評価・換算差額等合計	345	241
純資産合計	652,402	588,327
負債純資産合計	4,270,826	4,126,509

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業収益		
郵便業務等収益	880,024	876,161
銀行代理業務手数料	163,388	157,762
生命保険代理業務手数料	62,520	59,144
郵便局ネットワーク維持交付金	150,028	151,500
その他の営業収益	35,196	54,944
営業収益合計	1,291,158	1,299,513
営業原価	1,227,241	1,278,338
営業総利益	63,916	21,175
販売費及び一般管理費	87,156	89,006
営業損失(△)	△23,239	△67,830
営業外収益		
受取配当金	2,628	3,444
受取手数料	536	512
その他	1,198	1,901
営業外収益合計	4,363	5,858
営業外費用		
支払利息	205	276
投資事業組合運用損	162	93
その他	296	360
営業外費用合計	665	730
経常損失(△)	△19,541	△62,702
特別利益		
固定資産売却益	1,535	108
移転補償金	1,323	175
特別利益合計	2,858	284
特別損失		
固定資産売却損	13	30
固定資産除却損	421	304
減損損失	318	200
特別損失合計	753	535
税引前中間純損失(△)	△17,437	△62,954
法人税、住民税及び事業税	1,931	1,016
中間純損失(△)	△19,368	△63,970